



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 伸宏 (TEL) 072-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	196,585	25.8	45,356	49.2	49,664	70.6	36,532	75.8
26年12月期第2四半期	156,322	17.4	30,397	43.2	29,115	18.0	20,784	16.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 33,612百万円 (116.4%) 26年12月期第2四半期 15,533百万円 (△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	394.08	—
26年12月期第2四半期	224.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	422,059	360,290	85.1
26年12月期	396,967	331,195	83.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 359,290百万円 26年12月期 330,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	52.50	—	52.50	105.00
27年12月期	—	77.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	77.50	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 27年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	8.1	77,000	17.0	81,300	14.5	59,500	16.1	641.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期2Q	92,720,000株	26年12月期	92,720,000株
27年12月期2Q	15,894株	26年12月期	15,462株
27年12月期2Q	92,704,256株	26年12月期2Q	92,705,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、欧州ではユーロ安を追い風に輸出の回復テンポが加速し全体としては緩やかな景気回復が続いたものの、期末にかけてギリシャの債務問題が再燃、個人消費は減速傾向を示すところとなりました。米国では雇用者数の増加基調が継続する中、ドル高・原油安の進行に一服感が始まったことを好感し、企業業績は緩やかながらも拡大しました。

国内におきましては、力強さに欠けたものの個人消費が緩やかな回復を維持しました。また、海外経済が緩やかに回復を続ける中、円安定着も後押しし、企業の景況感は輸出企業を中心に改善が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてみたいです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は196,585百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は45,356百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益は49,664百万円（前年同期比70.6%増）、四半期純利益は36,532百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

欧州、北米市場は、ともに上半期中に多少の天候不順があったものの、このことによる需要低下はほぼ見られず、一方で自転車活用に対する社会的注目度が強まる中、上半期の店頭販売は順調に推移しました。欧州市場在庫はほぼ適正レベル、北米市場在庫はやや低いレベルを維持しました。

日本では、スポーツタイプ自転車の店頭販売は堅調を維持したものの、軽快車の店頭販売は円安による値上げの影響を大きく受けて低調に推移したままであり、軽快車の市場在庫は依然としてやや高いレベルに留まりました。

新興国市場におけるスポーツタイプ自転車は堅調な伸びを継続しましたが、一番の牽引役を担っていた中国におけるスポーツタイプ自転車の上半期店頭販売は昨年を下回りました。しかしながら、中国スポーツタイプ自転車の市場在庫は適正範囲内で推移しました。

このような市況のもとマウンテンバイクコンポーネントの「DEORE XT」、「ACERA」、ロードバイクコンポーネントの「Tiagra」のフルモデルチェンジが好評で、多くの注文をいただきました。加えて、定着した円安による当社製品に対する割安感の追い風を引き続き受け、上半期の売上は予定を上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は163,002百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は42,759百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

② 釣具

国内市場では、年始からの降雪など天候影響もあり低調な出足となり、1～3月は昨年の消費税増税前の需要を上回ることができず、前年を下回る状況となりました。その後、ゴールデンウィークに入り、好天にも恵まれて市場に動きが始め、4月以降では昨年を上回る売上を残せましたが、市場では消費動向も鈍く一進一退を続けたことで対前年微減の結果となりました。

一方、海外市場では、北米、西欧、ニュージーランドを含むオセアニアにおきましては、比較的安定した天候に恵まれたこと、また注文を早々にいただけたことなどもあり、概ね堅調な販売推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,386百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2,667百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は196百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は422,059百万円(前連結会計年度比25,092百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が17,405百万円、機械装置及び運搬具が2,769百万円、ソフトウェアが1,937百万円、投資有価証券が1,621百万円、その他流動資産が1,240百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は61,769百万円(前連結会計年度比4,002百万円の減少)となりました。これは、買掛金が2,967百万円、短期借入金が1,338百万円それぞれ減少し、未払法人税等が1,653百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は360,290百万円(前連結会計年度比29,095百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が32,044百万円増加し、為替換算調整勘定が4,384百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、171,869百万円(前連結会計年度比18,934百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,043百万円の収入(前年同期は26,563百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益49,472百万円、減価償却費7,705百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額11,325百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,380百万円の支出(前年同期は15,143百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出11,648百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,633百万円の支出(前年同期は4,297百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金の支払額4,865百万円、短期借入金の純減少額1,456百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、欧州ではギリシャ政府が期限までに債務を返済できず事実上のデフォルト状態に陥ったこともあり、今後信用不安の拡大が懸念されます。米国では雇用の堅調な回復を背景に、個人消費は堅調に推移するものと思われます。

国内では、昨年10月の決定に即した金融緩和が進められており、個人消費や設備投資に関しては今後も緩やかな回復基調が続くものと思われます。一方、為替は円安基調が続いているものの、ギリシャ問題の影響など楽観できない状態になっております。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

なお、平成27年4月28日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高360,000百万円、営業利益77,000百万円、経常利益81,300百万円、当期純利益59,500百万円とさせていただきます。

また、当社グループは株主のみなさまに対する利益還元を経営上の主要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、前年同期から25円増配の1株当たり77円50銭(うち特別配当71円25銭)とさせていただきます。なお、当期の年間配当額についても、前期から50円増配の1株当たり155円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、Shimano New Zealand Ltd.はDouglas Johnson & Co Limitedから社名を変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、Shimano Uruguay S.A.については新規設立により連結の範囲に含めております。また、Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.については清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が592百万円減少し、利益剰余金が379百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,841	175,247
受取手形及び売掛金	37,272	37,020
商品及び製品	40,150	39,903
仕掛品	22,375	22,516
原材料及び貯蔵品	5,647	6,794
繰延税金資産	3,214	3,604
その他	5,069	6,309
貸倒引当金	△184	△285
流動資産合計	271,386	291,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,692	42,403
機械装置及び運搬具（純額）	18,994	21,763
土地	13,137	13,642
リース資産（純額）	51	53
建設仮勘定	14,172	14,128
その他（純額）	6,386	6,322
有形固定資産合計	94,434	98,314
無形固定資産		
のれん	2,963	2,776
ソフトウェア	2,849	4,787
その他	7,203	5,852
無形固定資産合計	13,016	13,416
投資その他の資産		
投資有価証券	13,485	15,106
繰延税金資産	1,303	639
その他	3,833	3,974
貸倒引当金	△492	△501
投資その他の資産合計	18,129	19,218
固定資産合計	125,580	130,949
資産合計	396,967	422,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,545	13,577
短期借入金	9,796	8,458
未払法人税等	10,995	12,649
繰延税金負債	292	305
賞与引当金	1,986	1,821
役員賞与引当金	207	108
工場建替関連費用引当金	44	—
その他	17,876	17,386
流動負債合計	57,745	54,307
固定負債		
長期借入金	2,670	2,415
繰延税金負債	1,308	1,300
退職給付に係る負債	3,287	2,988
その他	761	757
固定負債合計	8,027	7,462
負債合計	65,772	61,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,823
利益剰余金	246,726	278,771
自己株式	△71	△78
株主資本合計	288,092	320,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	4,681
為替換算調整勘定	38,863	34,479
その他の包括利益累計額合計	42,171	39,161
少数株主持分	931	1,000
純資産合計	331,195	360,290
負債純資産合計	396,967	422,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,322	196,585
売上原価	95,596	115,852
売上総利益	60,725	80,732
販売費及び一般管理費	30,328	35,376
営業利益	30,397	45,356
営業外収益		
受取利息	457	639
受取配当金	681	207
為替差益	—	3,668
その他	444	196
営業外収益合計	1,583	4,712
営業外費用		
支払利息	168	160
為替差損	2,040	—
その他	656	243
営業外費用合計	2,865	403
経常利益	29,115	49,664
特別損失		
工場建替関連費用	742	192
特別損失合計	742	192
税金等調整前四半期純利益	28,373	49,472
法人税、住民税及び事業税	7,787	13,073
法人税等調整額	△239	△219
法人税等合計	7,548	12,853
少数株主損益調整前四半期純利益	20,824	36,618
少数株主利益	40	85
四半期純利益	20,784	36,532

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,824	36,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	1,374
為替換算調整勘定	△5,053	△4,380
その他の包括利益合計	△5,291	△3,006
四半期包括利益	15,533	33,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,529	33,539
少数株主に係る四半期包括利益	3	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,373	49,472
減価償却費	6,260	7,705
受取利息及び受取配当金	△1,138	△846
支払利息	168	160
為替差損益(△は益)	1,415	△2,679
売上債権の増減額(△は増加)	△1,287	△142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,844	△1,900
仕入債務の増減額(△は減少)	1,117	△2,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	781	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	312
工場建替関連費用引当金の増減額(△は減少)	△552	△44
工場建替関連費用	742	192
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	△28
未払賞与の増減額(△は減少)	1,412	1,763
その他	△1,360	△3,567
小計	32,122	47,686
利息及び配当金の受取額	647	847
利息の支払額	△170	△164
法人税等の支払額	△6,034	△11,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,563	37,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416	△1,604
定期預金の払戻による収入	1,315	2,916
有形固定資産の取得による支出	△12,750	△11,648
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△1,080
工場建替関連費用の支払額	△1,074	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943	—
その他	344	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,143	△11,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	761	△1,456
長期借入金の返済による支出	△1,065	△289
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△8
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△4,033	△4,865
少数株主からの払込みによる収入	48	—
少数株主への配当金の支払額	—	△6
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,297	△6,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,712	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,410	18,934
現金及び現金同等物の期首残高	125,867	152,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,277	171,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	125,709	30,404	207	156,322	—	156,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,709	30,404	207	156,322	—	156,322
セグメント利益又は損失(△)	28,167	2,237	△7	30,397	—	30,397

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	163,002	33,386	196	196,585	—	196,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,002	33,386	196	196,585	—	196,585
セグメント利益又は損失(△)	42,759	2,667	△70	45,356	—	45,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。